

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和8年8月27日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【表現変更】

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

(先月の判断) 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

### <先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

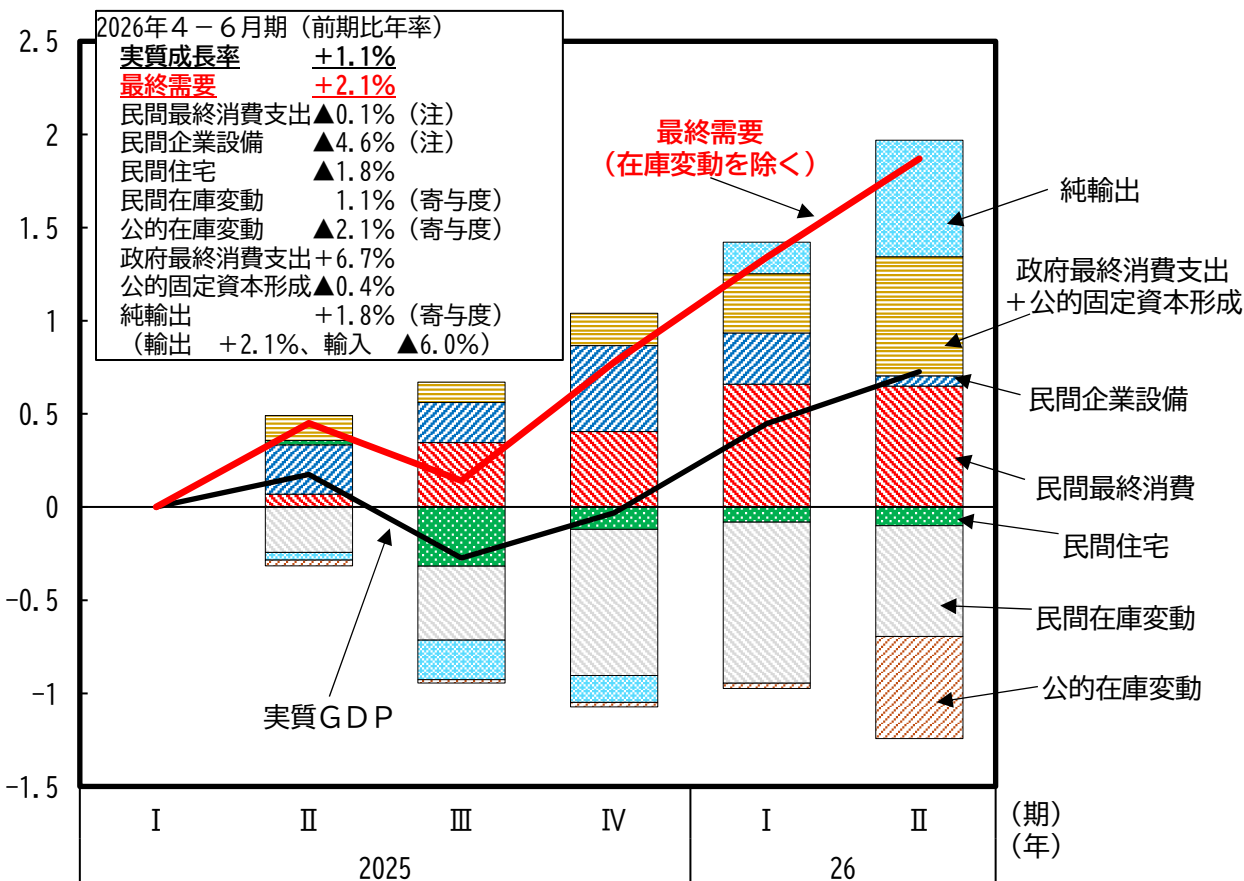
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

# 今月のポイント GDPの動向と今後の留意点

- ◆ 4－6月期の実質GDPは、前期比年率1.1%増と3期連続のプラス成長となった。民間消費と民間企業設備が前期比マイナスとなったが、いずれも他の需要項目との統計的入り繰りの影響が大きく、最終需要は増加基調が続いている（1図）。
- ◆ 他方、原油などの輸入価格の上昇により、海外への所得流出は増加傾向（2図）。価格転嫁を通じた消費者物価への波及や、令和8年熊本地震をはじめとする自然災害が我が国経済に与える影響を注視する必要（3表）。

## 1図 実質GDP

(2025年第1四半期比累積、%)

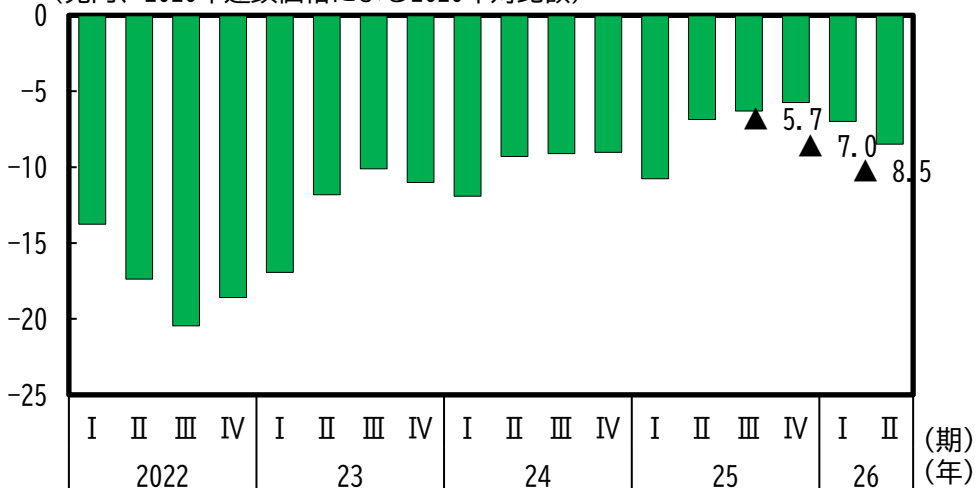


- (注) 4－6月期民間消費と企業設備の減少については、以下の点に留意。
- ・ 学校給食費の負担軽減策（民間消費減と政府消費増でGDP中立）
  - ・ 一部消費財の通関輸入減に伴う民間消費の減（GDP中立）
  - ・ 国内企業の大型特許権海外譲渡（企業設備減と輸出増でGDP中立）

## 2図 交易損失

(輸入価格が輸出価格比で上昇することによる国民所得の押下げ)

(兆円、2020年連鎖価格による2020年対比額)



## 3表 景気ウォッチャーのコメント

(令和8年熊本地震関連)

熊本の地震後、自動車自体の納期が遅れ始めている。現地には半導体の工場もあり、影響が長引けば納期にも影響してくるため、非常に不安な状況である。（東海・乗用車販売店）

地震のあった熊本は取引先が多い地域のため、今後は受注の減少が懸念される。（近畿・小売（住関連専門店））

令和8年熊本地震の影響により、南九州行きのバスツアーの減少を懸念している。（九州・旅行代理店）

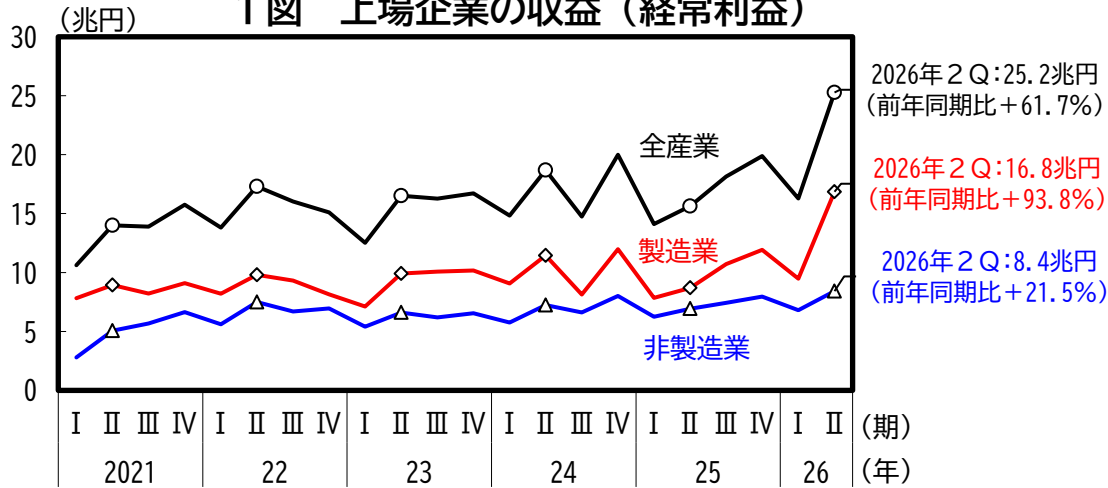
(備考) 1. 1図・2図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。1図は、各四半期の前期比寄与度を合計している。

2. 3表は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。7月の同調査における先行き関連コメント。調査期間は7月25日～31日。

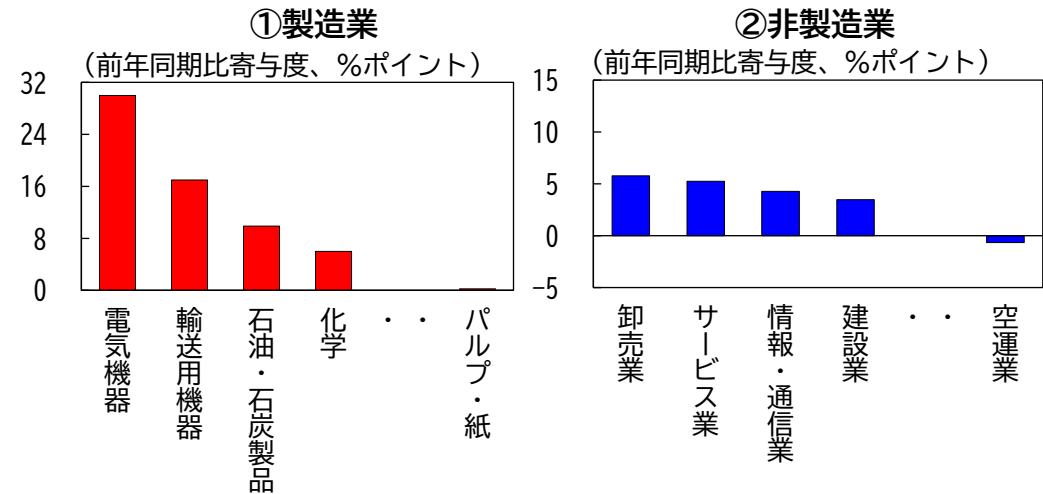
# 今月の指標（１） 設備投資を支える堅調な企業収益とA I 需要

- ◆ 企業収益は改善が続く。2026年4－6月期の上場企業決算を集計すると、経常利益は大きく増加（1図）。特に、世界的なA I・半導体需要を背景に電気機器産業の増加が顕著（2図）。
- ◆ A I 需要の影響は価格面にも表れてきており、輸入物価上昇のけん引役が、石油関連のサプライ要因からA I 需要等ディマンド要因にシフトしつつある（3図）。こうした中、機械投資、建設投資はともに底堅く、設備投資の前向きな動きは続く（4図）。

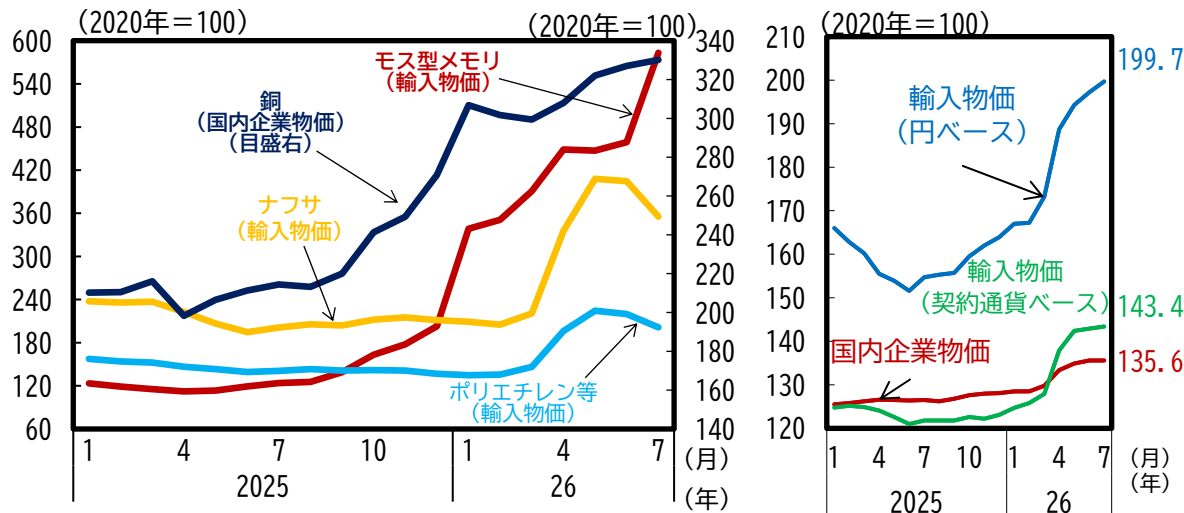
1図 上場企業の収益（経常利益）



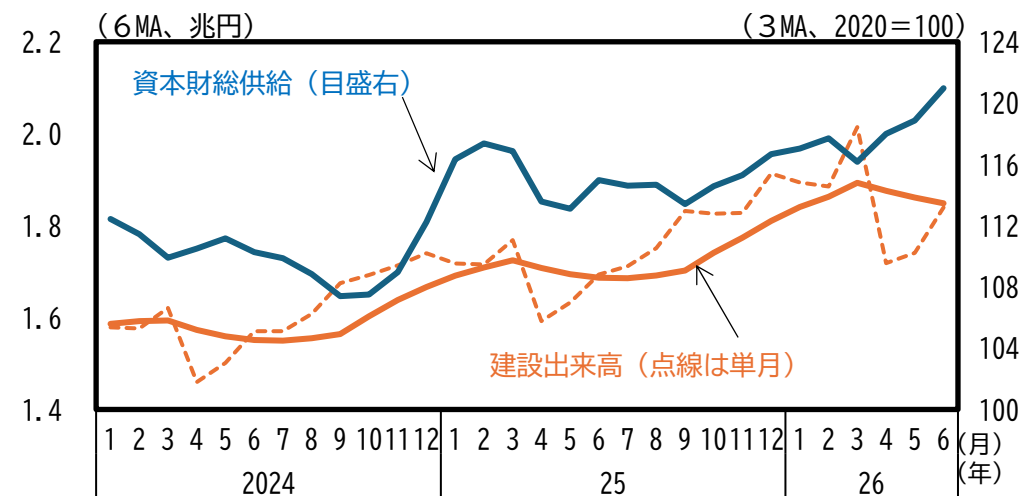
2図 経常利益（業種別）



3図 輸入物価・企業間取引価格



4図 資本財総供給と建設出来高

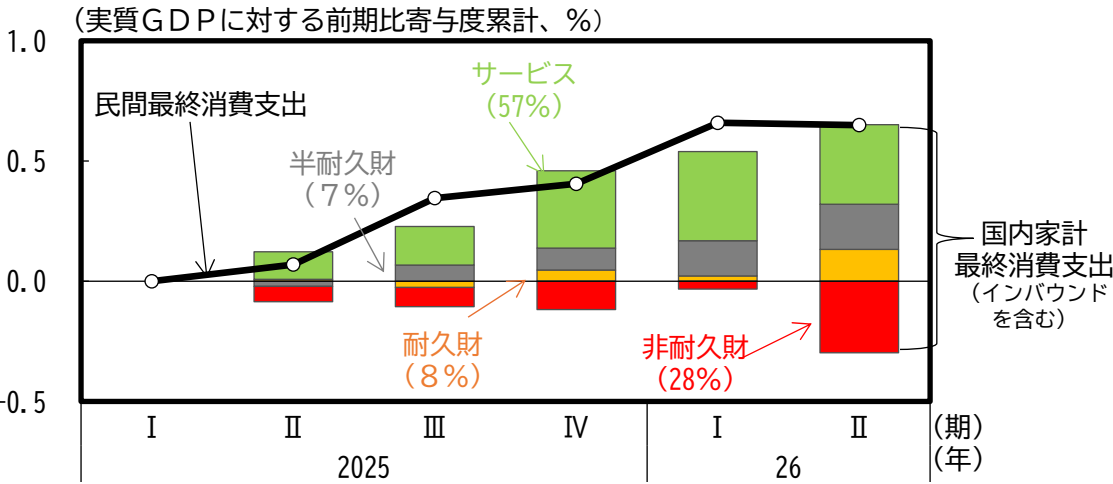


(備考) 1. 1図・2図は、上場企業決算にて公表されている3か月ごとの各社経常利益を、日経NEEDSより調査、集計したもの。金融業、電力業、金融要因を除く。2図の寄与度は製造業、非製造業それぞれに対する寄与度。  
2. 3図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
3. 4図は、経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、国土交通省「建設総合統計」により作成。資本財総供給は季節調整値。建設出来高は民間の非住宅建設と土木の合計。

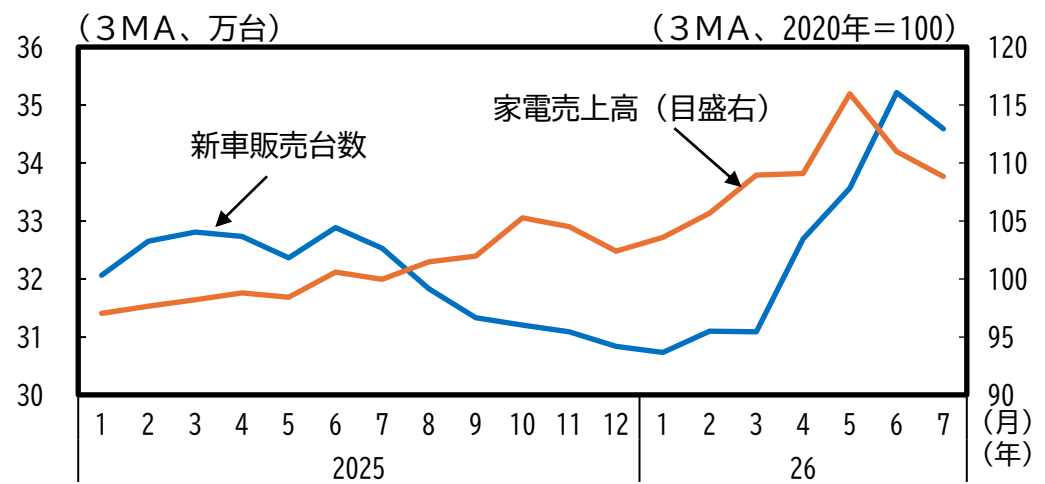
# 今月の指標（2） 個人消費の持ち直しと所得環境の改善

- ◆ 個人消費は、所得環境の改善とともに、持ち直しの動きが続いている。非耐久財消費（食品や光熱費など）は物価上昇や天候要因もあってやや弱い動きがみられるが、裁量的支出である家電や自動車購入は堅調に推移している（1・2図）。
- ◆ 所得環境について、賃金の安定的な上昇とともに、ガソリン価格等の物価抑制策もあって、実質賃金は7カ月連続プラス（3図）。株価上昇等を背景に、財産所得も増加傾向（4図）。個人消費を所得面から下支えするとみられる。

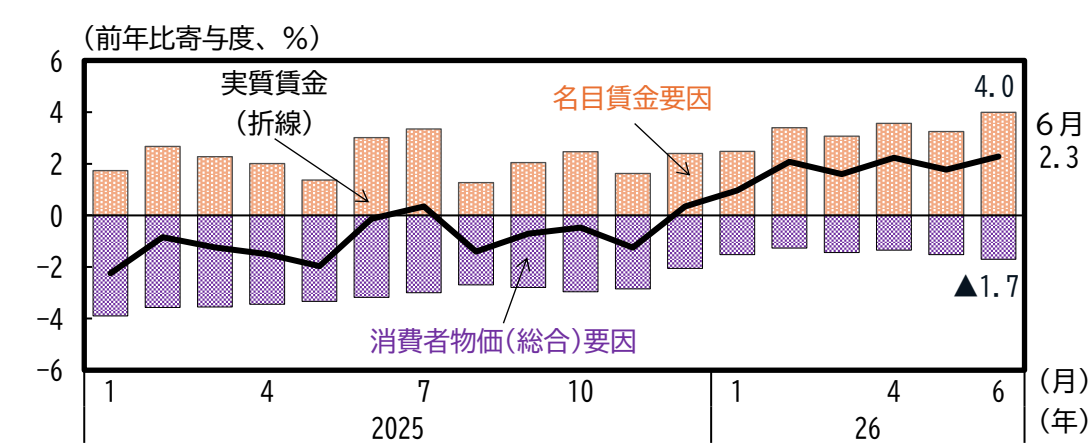
### 1図 実質個人消費



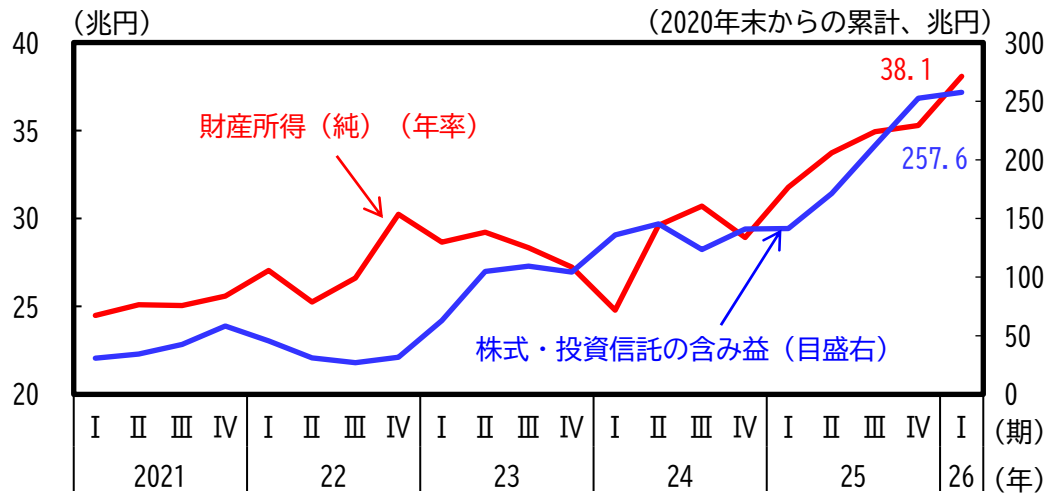
### 2図 家電売上高と新車販売台数



### 3図 実質賃金



### 4図 家計の財産所得と株式等含み益



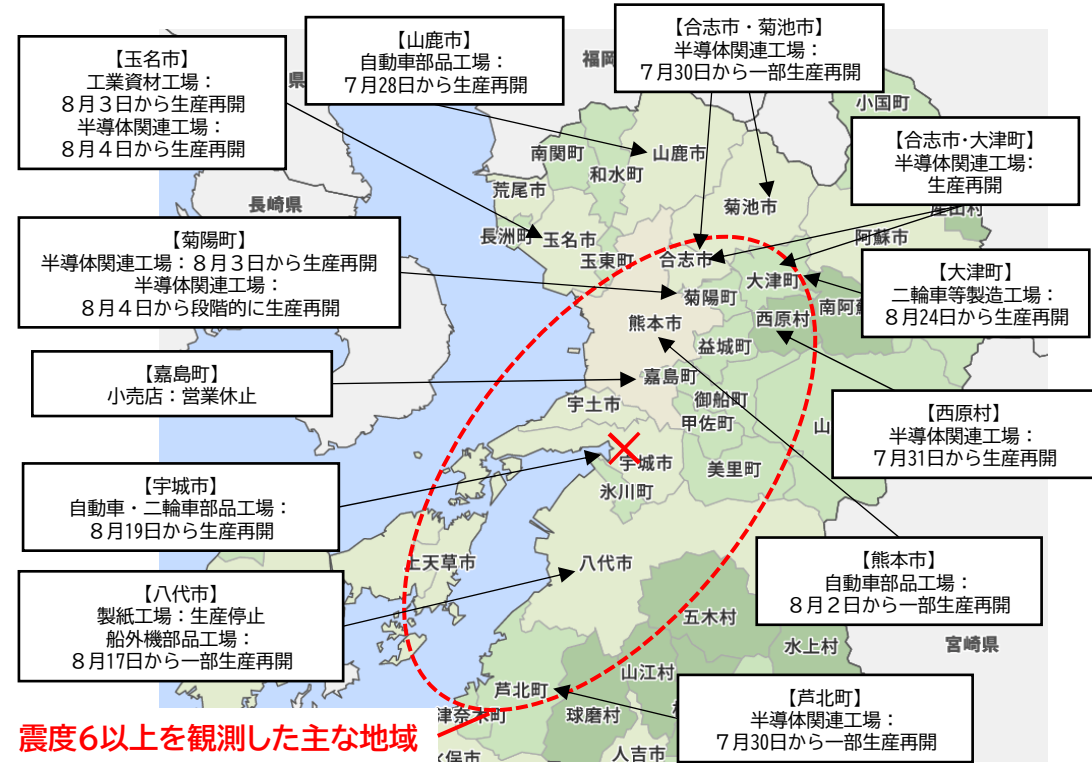
(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。寄与度は国内総生産（支出側）に対する寄与度。（）内は2025暦年の国内家計最終消費支出に占めるシェア（名目）。  
2. 2図の新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。ナンバーベース。家電売上高は、G f kにより作成。19品目の名目額。いずれも内閣府による季節調整値。  
3. 3図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価は2020年基準。激変緩和措置等政策要因を除けば26年6月の消費者物価（総合）は前年比2.8%程度と試算される。  
4. 4図は、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」により作成。財産所得（純）は名目・季節調整値。

# 令和8年熊本地震及び令和8年8月千葉豪雨による経済活動への影響

- ◆ 令和8年熊本地震を受け、今なお多くの方が避難生活を余儀なくされている。被災地域には半導体や自動車関連工場が集積。工場の生産再開は徐々に進んでいるものの、サプライチェーンを通じた影響には注意が必要。農林水産業や観光業への影響にも注意が必要。政府は「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。
- ◆ 令和8年8月千葉豪雨では、農作物や農業・漁業施設等に被害が出ており、特に農林水産業への影響に注意が必要。

## (1) 令和8年熊本地震による経済活動への影響

### ①被害を受けた主な工場等



### 【熊本県の農林水産業・観光業関連等被害】

- ・農林水産業では、ナシ・ブドウの落果等に加え、農業機械・施設、防波堤、荷さばき施設等に被害
- ・観光業では、旅館の被害報告に加え、発災後10日間で少なくとも約15万人の宿泊キャンセル。また、鉄道網にも被害等

## ②主なサプライチェーンへの影響

- ・自動車・二輪車部品工場（宇城市）：被災後、一部生産・出荷を停止（8月19日に再開）。これを受け、大手自動車メーカーの生産も一時停止（現在は再開）。
- ・自動車部品工場（熊本市）：8月2日から生産再開したが一部に留まる。これを受け、大手自動車メーカーは国内拠点工場の一部を一時生産停止（現在は再開）。
- ・製紙工場（八代市）：生産停止が継続。これを受け、同社他工場の代替供給に加え、業界団体と同業他社による相互救援体制のもと一部製品の代替供給体制を確保済。

## (2) 令和8年8月千葉豪雨による経済活動への影響

### 【千葉県の農林水産業関連等被害】

県内31市町村で、水稻や露地野菜の農作物の冠水被害に加え、ビニールハウスや農地・農業用施設、漁業関係の冷蔵施設等に被害等



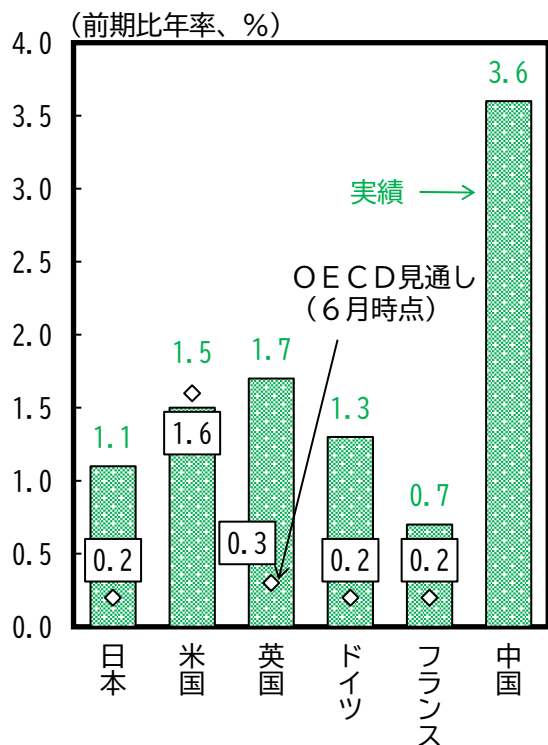
(備考) (1) 「Map-It マップイット | 地図素材サイト」を利用して、各社ホームページ、内閣府「令和8年熊本地震による被害状況等について」、熊本県公表資料、報道記事により2026年8月26日時点で入手可能な情報に基づき作成。震度6以上を観測した地域は、熊本県の熊本市、八代市、宇土市、上天草市、宇城市、合志市、美里町、大津町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、氷川町、芦北町。×は震央を示す。

(2) 「Map-It マップイット | 地図素材サイト」を利用して、千葉県公表資料により2026年8月26日時点で入手可能な情報に基づき作成。レベル5大雨特別警報が発令された地域は、千葉県の千葉市、市川市、船橋市、松戸市、茂原市、佐倉市、東金市、習志野市、柏市、市原市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、山武市、大網白里市、九十九里町、白子町、長柄町。

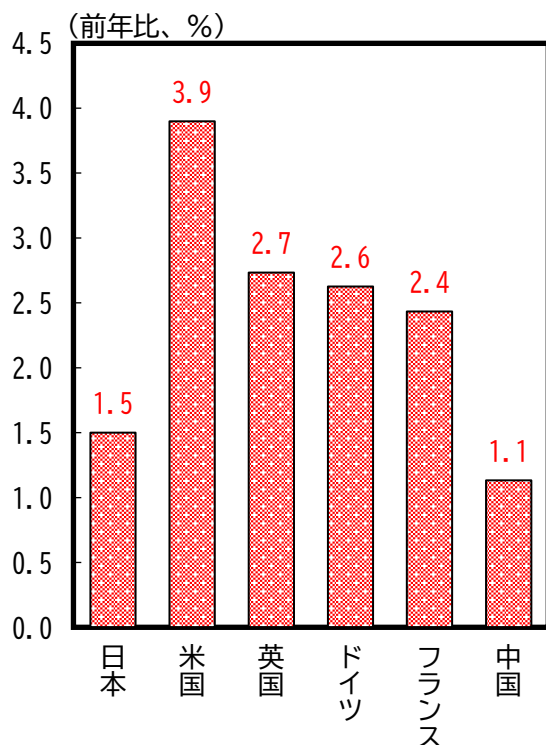
# 今月の指標（3） 世界経済の動向

- ◆ 多くの主要国では、中東情勢に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けながらも、26年4－6月期はOECDが6月に発表した見通しを上回る実質GDP成長率となった（1図）。しかしながら、消費者物価上昇率は、日本と中国を除いて2％を大きく上回っている（2図）。
- ◆ こうした輸入エネルギー価格の上昇を受けて、日本や中国、欧州諸国では交易条件の悪化がみられた一方、石油輸出国の米国では交易条件の改善がみられた。また、旺盛なAI関連需要を受けた世界的な半導体価格の上昇を受けて、主要な輸出国である韓国や台湾でも交易条件に改善がみられた（3図）。交易条件の悪化は所得の海外流出につながるため注意が必要。

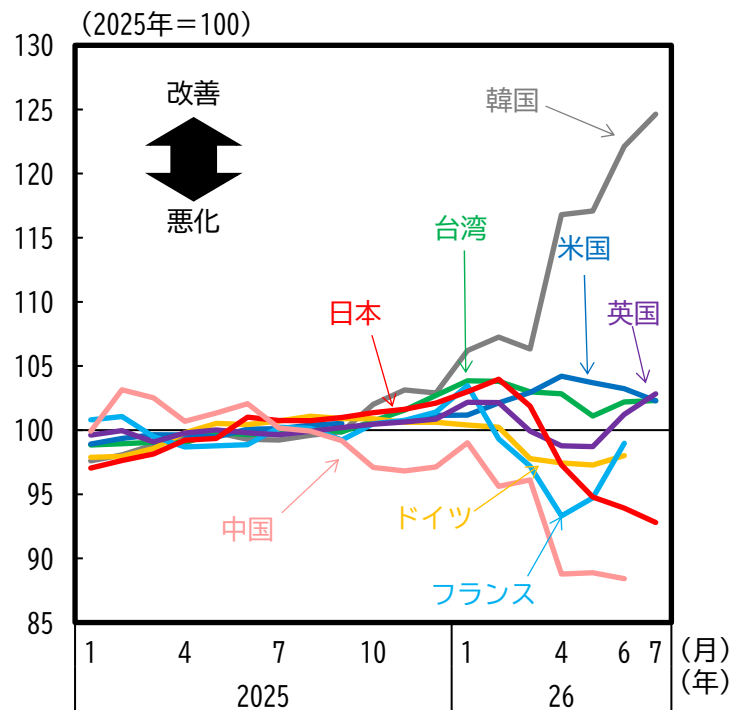
1図 実質GDP成長率  
(2026年4－6月期)



2図 消費者物価上昇率  
(2026年4－6月期)



3図 交易条件  
(輸出物価／輸入物価)

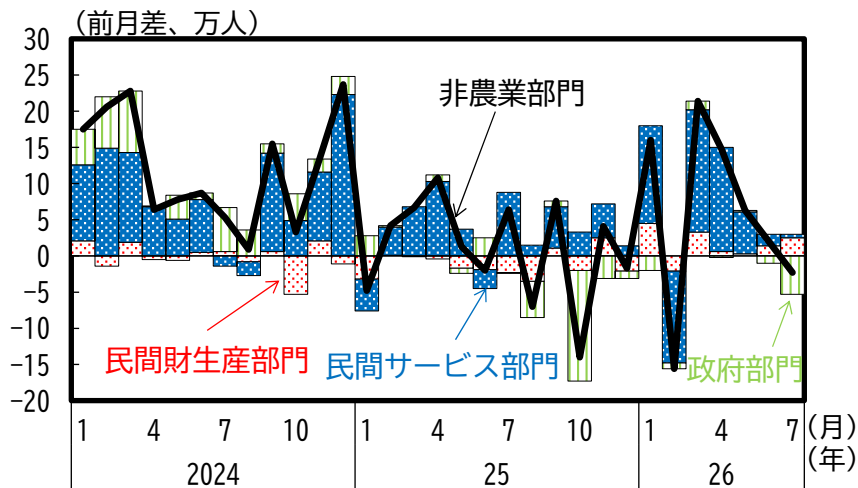


(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」、米国商務省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、ユーロスタット、中国国家統計局、OECDにより作成。季節調整値。中国については内閣府による年率換算値。  
2. 2図は、総務省「消費者物価指数」、米国労働省、英国国家統計局、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。ドイツ、フランスはHICP、それ以外はCPI。  
3. 3図は、日本銀行「企業物価指数」、米国労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所、オランダ経済政策分析局、韓国銀行、台湾行政院主計総処により作成。輸出入物価は、中国についてはドルベース、それ以外については自国・地域通貨ベース。米国の2025年10月値は政府閉鎖の影響で欠損。

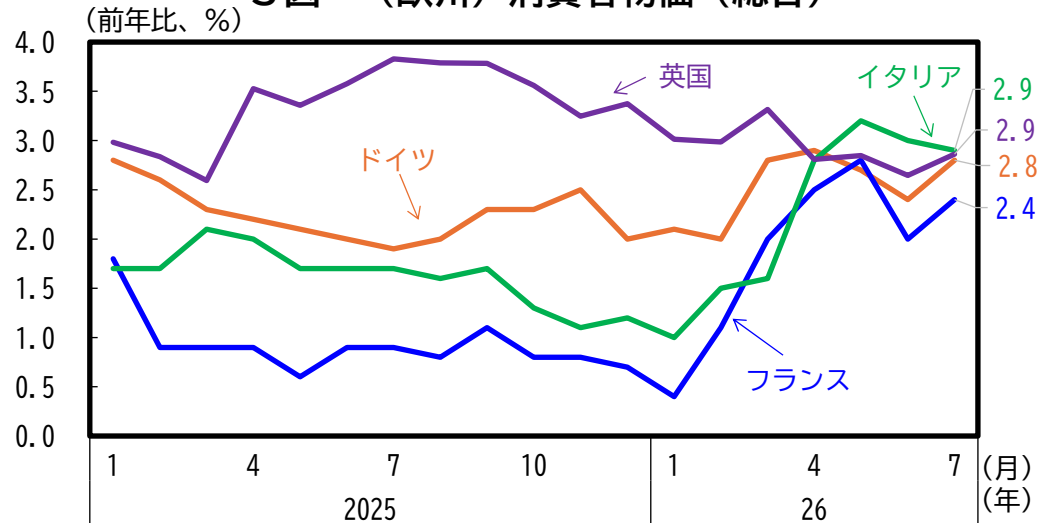
# 今月の指標（４） 米国・欧州経済の留意点

- ◆ 米国では、雇用者数は増勢を支えてきた民間サービス部門の伸びが縮小し、増勢が鈍化（１図）。労働需要が低調な中、賃金上昇率が緩やかに低下しており（２図）、今後の雇用・所得環境に留意する必要がある。
- ◆ 欧州では、多くの国で４－６月期に燃料税引下げ等のエネルギー関連施策を実施していたが、段階的に縮小又は終了しており、今後の物価動向とその消費への影響に留意する必要がある（３図、４表）。

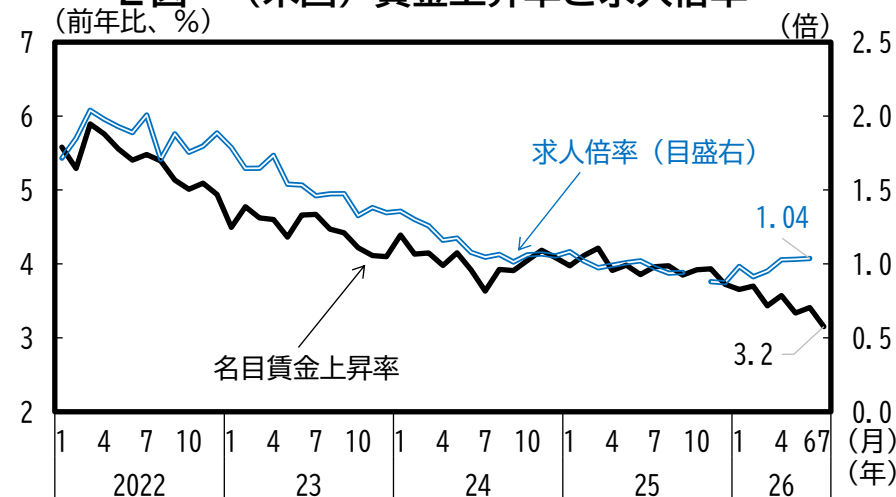
１図 （米国）雇用者数



３図 （欧州）消費者物価（総合）



２図 （米国）賃金上昇率と求人倍率



４表 （欧州）エネルギー関連施策の動向

ドイツ：５－６月に燃料油に係る税率を一時的に引下げ。７月からは通常税率に復帰。  
 フランス：４月に低所得者世帯に対するエネルギーバウチャーを支給。長距離運転を要件とした燃料費補助を５月下旬から実施。  
 イタリア：３月中旬から燃料油に係る税率を引下げ。５月からは引下げ幅を縮減。  
 英国：中東情勢に伴うエネルギー価格の上昇は、７月の電気・ガス料金から反映。

(備考) 1. 1図、2図は、米国労働省により作成。2図について、求人倍率は失業者1人当たりの求人数であり、内閣府にて作成。2025年10月値は、政府閉鎖の影響により欠損している。  
 2. 3図は、ユーロスタット、英国国家統計局により作成。ドイツ、フランス、イタリアはHICP、英国はCPI。4表は、各国政府発表及び報道により作成。